

はちろうがた

2007年9月 93号

議会だより

発行：八郎潟町議会

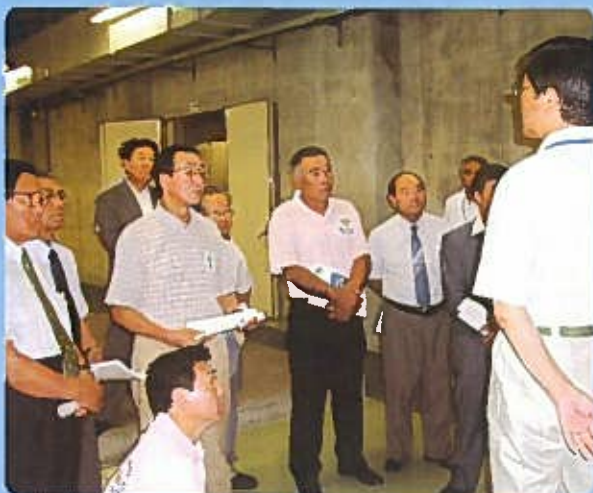
編集：議会広報編集委員会

〒018-1692 秋田県南秋田郡八郎潟町字大道80

TEL 018-875-5810

浄水場視察研修

(8月23~24日 福島県郡山市)



町ではアオコによる汚濁・臭気を解消するための恒久施設整備について、本格的な検討を始めております。議会では本町と同様の課題に取り組んだ、福島県郡山市の荒井浄水場の視察研修を実施いたしました。よりよい施策を講ずるために全力を傾注して取り組んで参ります。

- ◆ 2～4ページ …………… 一般質問
- ◆ 5～8ページ …………… 決算審査報告
- ◆ 9ページ …………… 委員会審議
- ◆ 9ページ …………… 請願・陳情
- ◆ 10ページ …………… 議員研修

一般質問



近藤美喜雄 議員

訪問介護事業 の実態と 今後の方向に ついて

問 訪問介護最大手のコムスンが、介護報酬の不正請求や虚偽の職員配置等で問題となり、厚労省の指定取り消しを受けました。ただコムスンには介護を受けている高齢者等約6万人と数多くの職員が働いています。そこで、介護保険制度は保険者である市町村が担う「地

域保険」であることから、町にお伺いいたします。
(一) 民間訪問介護事業と町の関係。(二) 訪問介護サービスの本町におけるシェア。(三) コムスンの行って来た訪問介護サービスの現状。(四) 介護保険料の不正請求はなかったか。

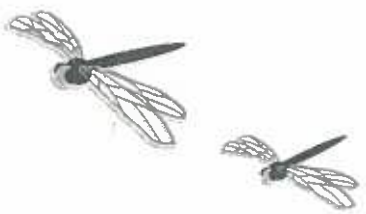
答 (一) 町は居宅介護サービス費の支給に関し、請求状況の確認あるいは

検査ができる。また介護認定の際、生活機能の調査などについて委託している。(二) 訪問介護サービスの利用状況は町全体49件、内、コムスン1件、八郎潟社福協指定訪問介護事業所40件、その他5事業所8件。(三) 20年3月31日までは今までどおりサービスを受けることが出来、放置はない。(四) 突合の結果不正請求はなかった。



国に対する八郎湖の水質改善対策の要請について

問 長い時間をかけて堆積した、アオコ発生の根本に大胆にメスを入れなければ、目に見える水の浄化は望めない。国もまた閉鎖湖にしたための責任ある事後指導と効果的対策を講じてこなかった責任があります。本町は更なる水質の悪化によって、長く影響を受けつづけることは明らかです。八郎湖が湖沼法の指定を受け、20年、30年かけても、元に戻すことは、琵琶湖などの例をみても困難だと思います。指定と同時に、国の力による抜本的な対策がなければ、水質改善に対する目に見える効果は期待できません。関係機関に任せるだけでなく、八郎湖の最重要課題として、周辺市町村に働きかけ、顔の見える運動を展開しなければならぬと考えます。



行政改革に対する新たな取り組みについて

問 今後、合併第二段階の展開があるのかわかりませんが、いずれ、国から更なる権限の移譲が進められ、町としてもその受け皿づくりに一層の努

力を求められることは間違いありません。しかし、町民には、当面の限界感、無力感に突き当たりつつあるように思われてなりません。そこで提案であります。合併を目指した三町は昔から人の交流が盛んで、この地域は運命共同体的関係にあると言っても過言ではありません。この三町で新たなタイプの行革に対する取り組みをすすめる、住民の意欲を喚起する行政手法を検討いただきたいと思っております。いかがでしょうか。(一) 行政改革研究会の立ち上げ。(二) 新たな共同事務の研究、(三) 行政の一層の連携強化、文化交流など

答 現在国より新たな指針が示され、第二次八郎潟町行政改革大綱の策定を進めることになっていきます。

三町による取り組みは難しいが、行政事務の連携や人事交流、施設の相互活用など住民サービスの向上については、実現出来るよう今後協議していきたい。



伊藤 秋雄 議員

税、滞納（収入未済額、不納欠損額）の縮減対策について

問 ①自主財源の少ない本町では町税、地方交付税、国・県補助金で事業をしていると思うが平成20年まで職員全員で徴収にあたるのでは限界があると思うので、県職員の派遣や指導を仰ぎながら対策を考えたかどうか。

②公共下水道特別会計で受益者負担収入未済額が年々増加している。本町は水洗化100%を目指しているが、景気の低迷、水道料値上げ、高齢などで水洗化に加入しない家庭受益者負担を納めない家庭が増えると思うがどのように徴収するか。
③本町は将来収入未済額、不納欠損額を縮減するために悪質な未納者対策として不動産・動産の差し押さえを考えているか。

事業展開はどうなのか。
②本町の癌死亡者は平成16年27人、17年10人。脳血管疾患は、16年13人、17年12人。心疾患は16年12人、17年10人。死亡率の高いのは胃ガン。死亡率の低減を図るための事業や対策についてはどうか。

答 ①19年は管理職員を含む30名で徴収にあたり徴収率はアップしている。今後この体制を続ける。県職員の指導を得ながら徴収を考える。
②水洗化率向上対策としては町の融資制度PR。受益者負担の未納については催促書、また電話催促など。
③不動産や動産の差し押さえやコールセンターについては未納者個人データの課題のため考えていない。分割納付や計画的納付を勧め未納者を増やさない。

生涯を通じた心の健康づくり対策について

問 ①本町では11～15年までの5年間で25人自殺している。本町は自殺予防のための19年度予算を計上していない、また自殺者を減らす数値目標も設定していない。今後の

①自殺の原因はいろいろあるが心のケアが大切で悩みを聞く機関を設け県の協力を得て心の健康相談を開催する。自殺をなくすため総合的に自殺対策に取り組む。
②早朝集団検診、個別検診国保加入者の人間ドックへの助成を行っている。早期発見が大切で自ら進んで検査を受ける体制づくりをしていく。
③出生率は本年度は37人で6%増となっている。20年度はプロジェクト事

業として追加のできる事業を検討していく。

③本町の出生率は減少傾向である。本町は総務省の「頑張る地方応援プログラム」に少子化子育て支援事業を目標とし出生率を10%増としているが今後2年間同じ事業を行うっていくのか。



金 一義 議員

上水道の恒久対策へのプロセスについて

問 昨年度のようにアコによる断水を二度と起こすことの無いよう、私は6月の議会で上水道の恒久対策について町に説明を求めています。その時、町の答弁では、高度浄水処理には触れていません。いまこの話が急に降って沸いたように、7月25日の協議会に示されましたが、それによると今年度の国の追加補助申請日が9月末日まで、締め切りに合わせてほしいとの説明ですが、またこの計画については3月にすでにコンサルと話を詰めていたとの説明ですが、なぜ6月議会の質問にこの新しい方策を検討しているかと答えなかったのか、またなぜ議会に隠す必要があったのか、また、これに伴う財政計画も一貫していません。想定されるその他のアコ対策との費用対効果の比較もされず、また住民に対する説明もされていません。情報公開をし、今後の財政を考え住民が納得できる計画を示してください。

答 平成18年9月26日に庁舎内に職員による検討委員会を立ち上げ以来、会議を重ね7項目について検討をし委員会の総意として、「高度処理施設（オゾン）」が最適なものと判断、事業計画書を3月に作成した。高度浄水処理方法を示した時は、たしか唐突と思われるが、広域水道整備協議会が3月末開催の予定であったが8月9日実施された。協議会の意向を見てからと考えていた。住民説明は国休終了後に行う。

わが町の自殺予防対策の取り組みについて

問 秋田県は50年代以降全国でも一番自殺率の高い県として知られています。昨年10月に施行された自殺対策基本法は行政を中心に社会全体で取り組むことを求めています。わが町では自殺者数を減らす数値目標の設定もしていません。19年度の予算も0円であり意識の低さが露呈しました。国でも平成28年度までの自殺率を20%以上減少させる目標を示し、各市町村も数値目標が求められています。今後の町の予算、取り組み等の考えは。

答 自殺の現況の把握、動機の理解が大切である。メンタルヒルスサポート受講に19名が参加した。高齢化心の健康チェックを調査し調査後の対策等を検討し具体的に進めて行く。予算についても当然考えて行く。

公共施設の震災対策について

問 最近でも3月の能登沖地震、7月の中越地震と立て続けに日本海側で大きな地震が起きています。1981年にはそれまでの十勝沖地震や宮城沖地震を経験し、「新耐震設計法」が導入される以前に建設された建造物の多くが耐震上安全な建物でなく補修が必要となることもありま。わが町でも役場庁舎をはじめ公共の建造物が強度が不足し、いざと言う時利用出来ないことがあつてはなりません。若し地震発生の際には、役場庁舎は対策の指令本部となる重要な施設であり、いざと言う時の住民を守るためにも、現在の耐震基準による町の施設の適合状況は、それに対する町の取り組みは、どのように考えているか。

答 本町の公共施設の建物は殆んどが新耐震設計法以前の建物である。耐

震基準に適合されていない。これらの状況から役場庁舎をはじめ公共の建物が、耐震基準に適合しているか調査し補修補強

をして行く、町の財政状況を加味し出来る範囲で計画的に実施したいと考えている。



議員 剛 村井

厳しさを増す農業問題を問う

問 今年度から実施された品目横断的経営安定対策は、全ての農家を対象とした価格政策から、担い手の経営に着目した所得政策に変換し、戦後最大の農政改革と言われる。補助を受ける対象が、認定農業者か集落営農組織に限られ、その構成率が本町農業の行くえを左右する。又、生産調整の配分で

は、行政が手を引き、集荷業者が配分する方式となり、100%の達成を危ぶむ声が大きかった。以下、次の事項を問う。

- ① 転作の確定達成率は？
- ② 転作の配分と達成率の考え方が変わったのか？
- ③ 認定農家・集落営農組織の現状と農地の加入率は？
- ④ 集落営農組織加入と、生前一括贈与の特例問題と本町の事例数は？

又、生産調整の配分では、行政が手を引き、集荷業者が配分する方式となり、100%の達成を危ぶむ声が大きかった。

転作達成に関する考え方は変わっていない。

③ 認定農業者は、68名で、550ha。集落営農組織は4組織で、161ha。本町合わせて711ha。本町農地の59.3%。全県では、46.6%の加入率である。

④ 農地の生前一括贈与における贈与税の猶予制度について、農協中央会が税務署と協議し「集落営農組織の実態による」としている。今後、法人化の時点で問題となるが、県では「税務署の判断」としているが、無責任にならないよう県の指導と情報の収集に努める。尚、関係者は16名。

都市計画及び用途地域の見直しを問う

問 本町の都市計画区域は、昭和六十年に策定され、二十年以上経過した。以来、本町の宅地開発や、高速道路並びにアクセス道路の開通、町道中央線、広域農道の完成等、環境が大きく変化している。

又、県に対しアクセス道路の延伸を要望している事をも勘案し、将来を見据えた都市計画の策定と用途地域の見直しが必要と思う。

答 本町の都市計画区域は、一部の農地と山林を除く全域であり、良好な生活環境の確保と、無秩序な開発を抑制する為、都市計画が必要である。昨今の宅地開発並びに道路網の整備による環境の変化に対し、優良農地の確保を図りながらも、八郎潟町総合振興第5次基本構想を見据え、見直しを検討する。

上水道の高度処理と町民の健康を問う

問 町では、アオコ騒動に端を発する水質改善の恒久対策として、オゾン及び活性炭による高度処理施設を計画している。この高度処理は、脱臭・殺菌・脱色作用の他、トリハロメタン・農薬・鉄やマンガン等のミネラル

も除去できる万能施設とされるが、長年の飲用により、町民の健康に少なからぬ影響はないか？

又、海水に多く含まれる臭素が、オゾン処理により、発ガン物質の臭素酸に変化する為、充分な注意が必要であるか？

答 水道水が、安全で、きれいで、おいしい水であり続ける為に、水質基準が、26項目から48項目に見直しされた。(平成17年)この見直しにより、従来の凝集沈殿・ろ過処理では処理し切れない物質がある。

国では、生物処理・オゾン処理・活性炭処理の高度浄水処理を進めており、今のところ健康被害は無いものと思う。今後とも、充分な情報を収集し、安全で安心な水道水の供給に努める。



総務教育常任委員6名、民生産業常任委員6名が、9月6日から11日にわたり、関係各課職員から説明を求め、質疑をし、審査を行いました。審査は、委員協議のうえ政策遂行上効率よく機能しているか、また、予算配分上各事業が経済的に使用されているか、また適正・公正に町政運営が行われているかどうかを基準として審査いたしました。その経過と結果についてご報告いたします。



平成18年度決算 審査報告

◆議案第61号

八郎潟町一般会計

歳入歳出決算認定について

総務教育

予算執行の実績と効果について

平成18年度に計画された施策及び事業については、予定どおり実施されております。

その主なものは、

- (1) 八郎潟町誕生50周年記念事業
 - (2) 地域活性化事業(継続)
 - (3) 八郎潟町税ほか収納特別対策
 - (4) 団体リハーサル大会運営事業
 - (5) 外国人英語指導助手業務委託事業
- などのほか、各種事業が実施されております。

決算審査の主な内容について

歳入の主なものは、町税については総額4億7701万5千円で前年度に比べ1・3%の減とな

っております。地方交付税については12億7,820万7千円となっており前年度に比べ1%の減となっております。

歳入の主なものは、人件費として総額5億2,253万8千円となっており、前年度に比べ6・6%の減となっております。

公債費は、5億1,150万9千円となっており、前年度に比べ1・8%の減となっております。また、教育費では、総額2億6,673万4千円となっており、前年度に比べ5・8%の減となっております。

健全財政の維持について

平成18年度決算において

- ① 経常収支比率 95・6% (前年比+0・9%) (75・0%以下)

望ましい) ② 実質収支比率 6・7% (前年比+2・6%) (3・0~5・0%以下が望ましい)

③ 公債費比率 21・4% (前年比▲1・0%) (10・0%以下が望ましい)

④ 実質公債費比率 24・9% (前年比+0・7%) (起債制限値25・0%以下が望ましい)

となっており、依然、財政の硬直化が進んでいる。この要因としては、これまでの中央線道路改良事業や八郎潟中学校関連事業・公共下水道事業などの大規模事業の他、地方交付税や各種補助金制度の見直しが大きく影響を及ぼしてきている。

町では、財政の中期計画を立て努力しておりますが、「八郎潟町総合振興第5次基本構想」に基づく重要施策や継続事業の完成。今後、湖東総合病院改築・広域ゴミ処理場の建設・上水道等の各

種事業の財政需要の増大に対処するために、長期を見通した、歳入、歳出の年次計画を綿密に策定し、今後の町づくりに取り組んでもらいたい。

現地調査について

委員会審議の中でロマンの里と中央児童館の破損状況と効率的な併用が出来ないかとの意見があり、9月7日、午後に両施設と広域ごみ処理場建設工事状況を合わせて現場視察いたしました。場所は

- ① ロマンの里
- ② 八郎潟中央児童館
- ③ 広域ごみ処理場建設現場(男鹿市)

以上の3か所で、進捗状況、現場の実態について調査を実施しました。

◆◆◆
以上、採決の結果、可否同数(賛成2人、反対2人)となり委員長採決で認定すべきものと決定しました。

民生産業

予算執行の実績と効果について

予算執行の効果について、平成18年度に計画された事業は、予定どおり実施されており、その主なものは、町民福祉課町民生活班関係では、

- (1) 戸籍住民基本台帳費整備事業
- (2) 交通安全対策事業
- (3) 国民年金事業
- (4) 塵芥処理事業
- (5) 消防事業

などであり、これらに対する主な歳入は、国・県支出金が5億67万6千円、その他の歳入が2,438万5千円となっており、一方歳出では、

総務費 2,693万3千円

民生費 1,056万9千円

衛生費 1億4,080万6千円

消防費 1億6,382万6千円

などが歳出内訳となっております。

次に町民福祉課保険医療班関係では、

- (1) 福祉医療事業
- (2) 予防事業
- (3) 母子衛生事業
- (4) 総合健診事業

などであり、これらに対する主な歳入は、国・県支出金が1億2,527万7千円、その他の歳入が2,322万4千円となっており、一方歳出では、

民生費 7,994万7千円

衛生費 1億5,710万1千円

などが歳出の内訳となっております。

次に町民福祉課福祉介護班関係では、

- (1) 障害者福祉事業
- (2) 老人福祉事業
- (3) 社会福祉事業
- (4) 児童福祉事業

などであり、これらに対する主な歳入は、国・県支出金が1億4,278万円、その他の歳入が2,644万6千円となっており、一方歳出では、

民生費

3億6,220万円 となっており、

次に産業建設課産業振興班関係では、

- (1) 農業夢プラン事業
- (2) 新農業水利システム保全対策事業
- (3) 商工会共通商品券事業
- (4) 観光事業

などであり、これらに対する主な歳入は、県支出金が596万2千円、その他の歳入が1,027万1千円となっており、一方歳出では、

農林水産業費 9,153万9千円

商工費 2,433万3千円

などが歳出の内訳となっており、特に秋田県企業誘致推進協議会の事業としては、首都圏及び近畿地区で開催しております企業誘致説明会があり、情報発信に努めてきたところであります。

次に産業建設課建設班関係では、

- (1) 道路維持舗装事業
- (2) 住宅管理事業
- (3) 町営住宅水洗化事業

(4) 道路災害復旧事業 などであります。

これらに対する主な歳入は、国支出金が1,607万1千円、その他の歳入が3,720万3千円となっており、一方歳出では、

土木費 2億472万7千円

となっており、また、当委員会では、9月10日、両課に係る

- ① 真坂付近湖岸堤防
- ② 町道三倉鼻2号線
- ③ 日本陸送社有地
- ④ 中央児童館の4箇所の現場視察を行っております。

◆ ◆ ◆

審査の結果、満場一致で認定すべきものと決定しました。

◆ 議案第62号

八郎潟国民健康保険特別会計 歳入歳出決算認定について

民生産業

予算執行による収支差引残高1億2,829万円、単年度収支では、3,130万1千円の赤字で、基金保有額は2,000万円となっております。

◆ ◆ ◆

審査の結果、満場一致で認定すべきものと決定しました。

◆ 議案第63号

八郎潟町上水道特別会計 歳入歳出決算認定について

民生産業

(1) 収益勘定における水道事業収益は、年間有収水量が対前年度比で3万3,193立方メートル減少したことにより、給水収益が862万7千円の減額となっております。

(2) 資本的支出については、総額で3,768万4千円と対前年度比9.6%の減少となっております。この要因は、企業債償還金の減額であります。この要因は、企業債償還金の減額であります。企業債償還金の減額は4億268万1千円であり、金の残高は4億268万1千円です。

この借入金の借入利率は、年7.3%から4.



4%と高い利率であり、低利の借換債の制度等について、関係機関に要望していただきたい。
(3)水道使用料の収納率が95・33%と、その収納努力は認めるが、

◆◆◆
◆◆◆
◆◆◆

◆◆◆
◆◆◆
◆◆◆

◆◆◆
◆◆◆
◆◆◆

◆議案第64号

八郎潟町土地取得特別会計
歳入歳出決算認定について

総務教育

歳入の主なものは、駅南団地の分譲地売払収入837万3,200円です。歳出の主なものは宅地分譲等に伴う秋田県町村土

地開発公社への債務負担行為償還金2,888万7,170円です。
◆◆◆
◆◆◆
◆◆◆

◆議案第65号

八郎潟町老人保健(医療)特別会計
歳入歳出決算認定について

民生産業

18年度に支払われた医療費は、8億5,367万3千円で対前年比4、432万2千円余りの減で、減少率は4・9%となっておりです。
一人当たりの年間医療

費は、79万9千円となっており、対前年比約1万円の増で伸び率は1・2%となっております。
◆◆◆
◆◆◆
◆◆◆

◆議案第66号

八郎潟町公共下水道事業特別会計
歳入歳出決算認定について

民生産業

公共下水道事業として、全体整備計画面積249haのうち、210・7haが整備済みとなりました。平成18年度末の進捗状況は、

・処理区域人口は6,090人(普及率85・7%)
・水洗化人口は4,413人(水洗化率73・0%)

◆◆◆
◆◆◆
◆◆◆
◆◆◆
◆◆◆
◆◆◆

◆議案第67号

八郎潟町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について

小池、浦大町処理施設の維持管理につきましては、水洗化戸数が185戸中172戸で93・0%の水洗化率となっております。

◆◆◆
◆◆◆
◆◆◆

◆◆◆
◆◆◆
◆◆◆

◆議案第68号

八郎潟町介護保険特別会計
歳入歳出決算認定について

民生産業

要介護認定者数は19年3月末で396人、前年同期より32人の増加となっております。18年度の介護給付金は4億8,751万円で、前年対比1・83%の増となっております。

◆◆◆
◆◆◆
◆◆◆

審査した経過の中での意見及び要望

総務教育

(1)町税の収入未済額は、平成18年度決算においても6,210万円、不納欠損額は545万円となっております。
職員が懸命に未納対策に取り組んでいる姿はうかがえますが、町の財政にかかわる問題でもあり、今後ともより

◆◆◆
◆◆◆
◆◆◆
◆◆◆
◆◆◆
◆◆◆

がけるようお願いいたします。

(4)歳入の確保にあたっては、町有財産の処分を含め真剣に取り組んでいただきたい。

以上の項目について、総務教育常任委員会として指摘するとともに、これまで指摘された事項についても早急に検討を加え、町民の負託に応えるよう望みます。

また、事業の展開と行政の執行にあたっては、常に議会に対し早期に事前かつ詳細な説明を行うとともに、近年、交際費においても情報の開示が進められており、予算編成並びに支出において、町民に疑念をいだかれないうような特段の配慮を望むものである。

民生産業

(1)八郎潟町・井川町衛生処理施設組合の存続について、償還が平成23年で終了することから以降の計画について早急に提示していただきたい。
当委員会といたしましては、費用対効果の観

点から償還が終了次第、同組合を解散すべきとの意見もあつた。

(2)予算措置について、施設の屋根補修工事の翌年度に同施設の外壁補修工事を行うなど、同一箇所を連続して補修工事をするケースが見受けられます。補修工事毎に設計委託費がかかるなど無駄な経費が発生することから、工事などをする際は、部分・周辺を点検することとはもちろん施設全体の点検を行い、他に補修箇所がないかを確認するように要望します。

(3)(2)に関連して、補修工事などの設計についてですが、建設班等の職員が研鑽を積み、設計委託に頼らず自前で設計をする技術の習得に努めていただきたい。

八郎湖のアオコ問題

県へ要望!

去る7月11日八郎潟町議会では、土橋多喜夫八郎潟町長・平山晴彦県議会議員と共にここ数年来八郎潟町民の重要な関心事である『アオコ問題』について、秋田県・秋田県議会へ「八郎湖のアオコ発生被害に伴う取り組みについての要望書」を提出致しました。

町民の定住環境を脅かす八郎湖の問題は、重要かつ緊急の課題であり、県には各方面から一日も早い水質改善の取り組みを期待している。



八郎湖のアオコ発生被害に伴う取り組みについての要望書(要約)

1、八郎湖防潮水門の水位の調整について

馬場目川河口より上流へ、八郎湖の汚濁水、アオコが遡上しないよう防潮水門の水位の調整改善を要望します。

2、アオコ被害による災害の認定について

八郎湖に異常発生するアオコが馬場目川に遡上し、本町の水道水が汚染され、八郎潟町民の命の源泉である飲料水を供給できないことは正に「アオコ災害」である。災害対策に認定を要望します。

3、財政的な支援について

馬場目川を飲料水として取水していることから八郎湖水質汚濁から河口などに

4、八郎湖への海水の導入について

海水の導入については、アオコ発生の抑制や湖水浄化に期待できることからぜひ、試験的にその実現方を要望します。

秋田県知事

寺田 典城 様

秋田県議会議長

大野忠右工門 様

平成19年7月11日

南秋田郡八郎潟町長

土橋多喜夫

南秋田郡八郎潟町議会議長

小柳 勉

各常任委員会の審議

総務教育 常任委員会

《一般会計補正予算歳出の主なもの》

総務課関係では、古くなった公用車2台を新たに乗用バンタイプと軽ワゴンタイプとするリース料40万4千円、老朽化した庁舎エレベーターのリニューアルにもなうリース料21万9千円(3ヶ月分)、庁舎ポイラーの設置費275万6千円等であります。

教育課関係では、今後予定される中学校の秋季大会等の生徒派遣費25万9千円、幼稚園の真空温水ヒーター燃焼部の水漏れによる修繕料と新たにポイラー設置費等241万5千円、高岡プール解体工事費として177万円の追加などあります。

民生産業 常任委員会

問 町道路線の認定議案として、三倉鼻二号線が上程されているが、この路線は今まで農道であったのか、また、どのように整備する方針か。

答 この路線は現在、八郎潟土地改良区が管理する農道で、幅員が3・8Mから4・0Mで延長160M、碎石舗装道路である。この道路の関係者は6戸、認定されればただちに地権者と話し合い、場合によっては今後補正予算に用地費を計上したい。いずれ今年度は碎石補修し、事業実施は、20年度を予定している。地権者の関係もあり、明確に示せないが、相互通行が可能なように整備したい。

問 本町の除雪車は積雪深5cm以上で出動することになっているが、周辺町村のほとんどが、10cm以上としている。

答 本町では、除雪契約を締結する場合、除雪延長距離を基本としている。このため除雪出動日数及び時間に対して対価を支払うことがないことから、積雪深5cm以上で初動出動としており、早期除雪により「わたち」「堆積」「段差」等生じないよう努めている。他町村では、除雪作業一時間の単価で契約しており、出動時間に対し、対価の支払いが生ずるため、積雪深10cm以上の出動としているようである。

問 八郎潟町・井川町衛生処理施設(し尿処理場)

答 両町において、将来公共下水道の未加入世帯が約300から400戸位残ることも考えられ、今後これらの家庭の早期加入を呼びかけながら、なおかつ、残る家庭の対策をどうするかを検討することとしている。事業を実施したことによる起債の償還が、23年まであり、今後の施設の保守具合とにらみあわせながら、両町組合議会とも相談しながら慎重に整理計画をたてることとしている。



■ 請願・陳情

請願・陳情等の件名	請願・陳情者氏名	審査委員会	本会議結果
バリュー跡地を商店街振興に利活用する要望について(要望書)	湖東3町商工会 会長 石井 裕	民生産業	採 択
原爆症認定制度の抜本的改善を厚生労働省に求める意見書についての陳情	原水爆禁止秋田県協議会 理事長 斉藤 重一	総務教育	採 択
県に『子育て税』を導入しないで下さいの意見書を求める陳情書	新日本婦人の会秋田県本部 代表委員 地主 あや子	民生産業	採 択
原爆症認定制度の改革を求める意見書採択についての陳情	秋田県原爆被害者団体協議会 会長 小山 春雄	総務教育	採 択
悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することを求める件についての陳情書	秋田県司法書士会 会長 鈴木 敏夫 他2名	民生産業	採 択

議会のうごき

- 7月4日 第2回臨時会
- 5～6日 八郎瀧町・井川町衛生処理施設組合研修
- 11日 秋田県・県議会へアオコについての陳情
- 20日 八郎瀧町・井川町衛生処理施設組合議会
- 23日 湖東地区行政一部事務組合議会定例会
- 25日 全員協議会
(高度浄水処理施設について)
- 27日 五八線期成同盟連絡協議会
(五城目町)
- 30日 第3回臨時会
- 31日 秋田県町村議会議員研修会
- 8月10日 全員協議会
(高度浄水処理施設について)
- 15日 八郎瀧町成人式
- 18日～20日 一日市盆踊り大会
- 23日～24日 議会議員浄水場視察研修
(福島県郡山市)
- 28日 議会運営委員会
- 31日 南秋田郡町村議会議員大会
(五城目町)
- 9月4日 議会広報編集委員会
- 4日～12日 9月定例会
- 12日 全員協議会
(町営墓地公園・高度浄水処理施設について)
- 13日 議会広報編集委員会
- 18日 議会広報編集委員会
- 20日 あきたわか杉国体炬火リレー
- 21日 議会広報編集委員会
- 25日 全員協議会
(高度浄水処理施設について)
- 27日 議会だより発行

秋田県町村議会議員研修会



南秋田郡町村議会議員大会



大会決議

- 一、八郎湖水質浄化の抜本的対策の早期推進を期する
 - (1) 緊急対策として、速効性が期待される「海水導入」の試験的実施
 - (2) 放置されている廃船の早期処理対策の実施
 - (3) 馬場目川上流部への産業廃棄物処理場の建設計画の中止要望
- 二、松くい虫被害対策及びヤマビル被害対策の一層の推進を期する
- 三、秋田中央地区広域農道の県道昇格を期する

編集後記

年々温暖化が進み、昨年八郎湖でアオコが大量発生した。十日間にわたり上水道が断水、住民の生活をおびやかした。今年は昨年より一ヶ月以上も早く大量発生し、猛暑がつづき心配したが、時折の降雨で助けられた。また大学の教授や業者からアオコ対策として専門的な提案を得てアオコの遡上防止の特製オイルフェンスを三カ所設置した結果、昨年のような断水もなくホッと胸をなでおろす。

第六十二回国民体育大会がいよいよ開幕。本町はウエイトリフティング競技会場となっている。町民が一丸となって全国から訪れる選手・応援の方々を温かく迎え、気持ちよく過ごしていただけるよう、心をこめて接待しよう。選手の方々の皆さんの健康を祈る。

今年は大きな被害なく、温かい天気に恵まれて稲刈りに入れそうだ。と思っていたら、直前になって秋雨前線の停滞により県内各地で豪雨となった。農家の皆さんの努力も虚しく豪雨がもたらした被害は大きい。年々下がる米の価格には笑顔も消える。そして景気の低迷、地域間の格差の問題、実質公債費比率二十四・九%。町民はどう受け止めるのか？今後、当局はどう応えていくのか。

(伊藤)